

四半期報告書

第2四半期 自 平成21年12月1日
(第40期) 至 平成22年2月28日

株式会社ブラップジャパン

(E05498)

第40期第2四半期（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第40期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【外注、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 敏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03 (3486) 6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03 (3486) 6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 8月31日
売上高 (百万円)	1,871	1,988	995	1,033	4,045
経常利益 (百万円)	92	226	89	137	380
四半期(当期)純利益 (百万円)	44	121	48	72	202
純資産額 (百万円)	—	—	2,183	2,330	2,330
総資産額 (百万円)	—	—	3,104	3,490	3,460
1株当たり純資産額 (円)	—	—	467.36	510.49	504.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.70	26.83	10.61	16.12	44.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	69.3	65.5	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23	88	—	—	214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56	83	—	—	△4
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95	△154	—	—	△157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,467	1,718	1,702
従業員数 (名)	—	—	245	257	248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

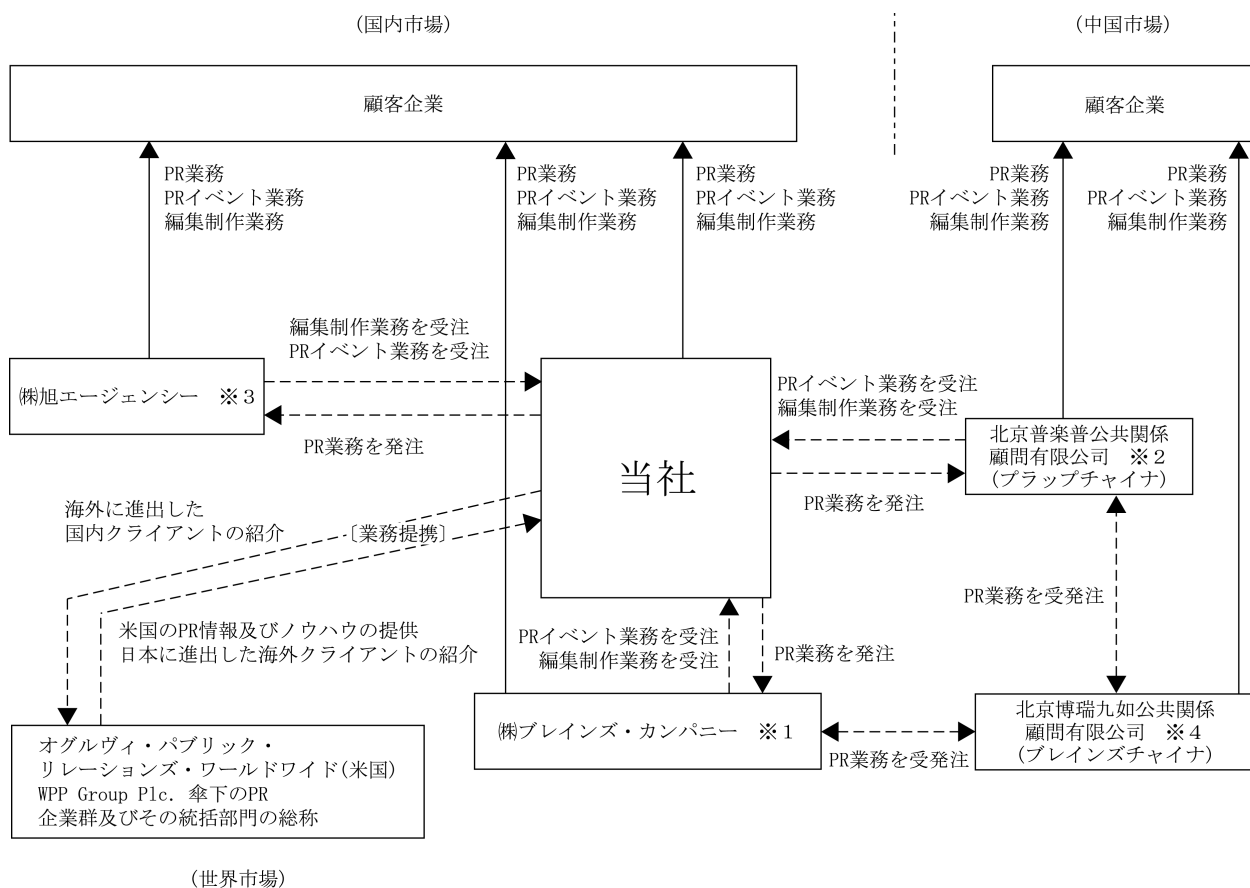
当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

新規連結子会社：北京博瑞九如公共関係顧問有限公司（通称：ブレインズチャイナ）

（注）平成21年12月31日付けにて、当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー（代表取締役社長：小山純子）は、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。この結果、平成22年2月28日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。主な事業の内容はコミュニケーションサービスを提供しております。

なお、当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



（注） 1 →はグループ外との取引、---→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2 ※1、※2、※3、※4は連結子会社であります。

3 WPP Group Plc. はその他の関係会社であります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動につきましては以下の通りであります。

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー（代表取締役社長：小山純子）は、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。

なお、出資金譲渡後の北京博瑞九如公共関係顧問有限公司への増資引受けの実施につきましては、平成22年2月末現在において手続きを継続中であり、完了しておりません。

平成22年2月28日現在

名称	住所	資本金 (万元)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 北京博瑞九如公共 関係顧問有限公司	中国 北京	90	コミュニケーション サービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…3名

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと以下の通りであります。

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	179 (32)
クリエイティブサービス部門	12 (2)
共通部門	66 (6)
合計	257 (40)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3 当第2四半期連結会計期間より、連結子会社化した北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の従業員数を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	188 (40)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当第2四半期連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	外注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	263	146.6 (157.4)
クリエイティブサービス部門	41	102.5 (78.5)
合計	305	138.6 (138.6)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第2四半期連結会計期間外注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,236	137.3 (153.8)	924	131.7 (131.7)
クリエイティブサービス部門	46	24.1 (16.0)	383	72.2 (72.2)
合計	1,282	117.4 (117.4)	1,308	106.1 (106.1)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第2四半期連結会計期間受注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	962	104.1 (106.8)
クリエイティブサービス部門	71	99.7 (75.6)
合計	1,033	103.8 (103.8)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第2四半期連結会計期間販売実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受けてきたものの、国内経済の持ち直しや失業率改善、政府の景気対策による消費支出の伸びなどにより、景気悪化の歯止めの兆しも徐々に見え始めてきました。しかしながら、デフレの影響や不安定な雇用情勢もあり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

PR業界におきましては、広報・PRに対する社会的認知が進み、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉えPR会社を採用する傾向は高まっています。しかしながら、これまでの景気低迷の影響により、広報予算の支出に対する慎重な姿勢は大きく変わってはいません。

このような環境の下、当社グループは既存顧客への個別プロジェクト獲得に向けての営業深耕、新規引き合いとして増加しているマーケティングPR分野の受注活動に注力し、コミュニケーションサービス部門、クリエイティブサービス部門ともに連携し、受注の確実性を高めるべく、営業活動の強化を図ってまいりました。また、利益率の高い高付加価値サービスである、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、ブランディングなども堅調に推移し、前期よりスタートした企業再生コミュニケーション業務も受注獲得につながりました。

一方、連結子会社では、北京普楽普公共関係顧問有限公司（通称：プラップチャイナ）におきましては、拡大が続く中国市場での事業強化を図る日本企業からの受注を獲得するなど、新規案件の引き合いが増加傾向にあります。また、株式会社ブレインズ・カンパニー、株式会社旭エージェンシーも当社グループ内での新規クライアントの紹介や連携等をより強化することで、受注確度を高め、連結業績へ寄与しています。

当社グループは、新規の受注、高付加価値サービスの展開、当社グループ内の連携強化等に加え、販売管理費等の削減など費用抑制に引き続き努めております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,033百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は141百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益は137百万円（前年同期比54.6%増）、四半期純利益は72百万円（前年同期比48.7%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、新規レギュラークライアントとして、日用品、化学、エンタテインメント、不動産、食品、精密機器関係の企業を獲得いたしました。また、営業活動の強化の結果、増加傾向にあるマーケティングPR分野の業務の受注確度が高まっています。最近ではデジタルメディアを活用したコミュニケーション手法に対する顧客ニーズが増加し、関連業務を受注獲得しています。さらに、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、ブランディング、企業再生コミュニケーション業務などコンサルティング中心の業務分野は引き続き堅調に推移しています。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は962百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第2四半期連結会計期間は、主に外食企業の販促型イベント、製薬会社の映像制作や大型イベント等の業務を受注し順調に推移しました。また、編集制作業務ではウェブコミュニケーション業務において公営競技団体、製薬会社からの業務に加え、不動産関連会社の新規業務を獲得いたしました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、71百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(注) 前第2四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前第2四半期連結会計期間売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,839百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ414百万円の増加となりました。これは、未成業務支出金が22百万円減少、有価証券が37百万円減少したものの、敷金の回収等ともなう現金及び預金が293百万円増加、受取手形及び売掛金が183百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、651百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ27百万円の減少となりました。これは、連結子会社の増加によるのれんが38百万円増加、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券が58百万円増加したものの、敷金が91百万円減少、長期性預金が27百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、741百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ200百万円の増加となりました。これは、未払金が4百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が114百万円増加、未払法人税等が53百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、418百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ39百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,330百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ146百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得73百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が190百万円増加、その他有価証券評価差額金13百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加額78百万円、賞与引当金の減少額55百万円、自己株式の取得による支出55百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益137百万円、敷金及び保証金の回収による収入92百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ250百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,718百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、72百万円(前年同期は使用した資金30百万円)となりました。これは、主に売上債権の増加額78百万円、賞与引当金の減少額55百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益137百万円、仕入債務の増加額33百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、主に、投資有価証券の取得による支出18百万円が生じたものの、敷金及び保証金の回収による収入92百万円が生じたことにより、88百万円(前年同期は使用した資金41百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、自己株式の取得による支出55百万円、少数株主への配当金の支払額12百万円生じたことにより、66百万円(前年同期は使用した資金6百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	—	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
	—	4,679,010	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(注) 平成22年4月1日を合併期日として、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に経営統合されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	4,679,010	—	470	—	374

(5) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	348	7.44
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
ブラップジャパン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	85	1.83
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
野村 しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
計	—	3,490	74.61

(注) 上記のほか、当第2四半期連結会計期間末において、提出会社名義の自己株式203千株(発行済株式総数に対する所有割合4.34%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,475,300	44,753	—
単元未満株式	普通株式 610	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	44,753	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都渋谷区渋谷 2-12-19	203,100	—	203,100	4.34
計	—	203,100	—	203,100	4.34

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	530	500	473	600	700	850
最低(円)	480	440	390	446	580	600

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日を合併期日として、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に経営統合されております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,871
受取手形及び売掛金	725	665
有価証券	19	20
たな卸資産	※1 83	※1 54
繰延税金資産	45	45
その他	71	61
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,839	2,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35	38
車両運搬具（純額）	2	3
その他（純額）	26	27
有形固定資産合計	※2 65	※2 69
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	0	0
のれん	39	44
無形固定資産合計	40	45
投資その他の資産		
投資有価証券	200	191
差入保証金	116	209
繰延税金資産	189	191
その他	45	40
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	546	627
固定資産合計	651	743
資産合計	3,490	3,460

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346	322
未払法人税等	93	135
未成業務受入金	76	75
賞与引当金	54	54
その他	171	127
流動負債合計	741	714
固定負債		
退職給付引当金	109	106
役員退職慰労引当金	306	308
負ののれん	2	—
固定負債合計	418	415
負債合計	1,160	1,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,611	1,577
自己株式	△136	△81
株主資本合計	2,320	2,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△34
為替換算調整勘定	△4	△4
評価・換算差額等合計	△35	△38
少数株主持分	45	27
純資産合計	2,330	2,330
負債純資産合計	3,490	3,460

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,871	1,988
売上原価	1,338	1,392
売上総利益	532	596
販売費及び一般管理費	※1 373	※1 356
営業利益	158	240
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	0
還付消費税等	—	4
その他	1	0
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
為替差損	1	4
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	69	14
その他	0	1
営業外費用合計	71	20
経常利益	92	226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	92	226
法人税、住民税及び事業税	37	98
法人税等合計	37	98
少数株主利益	10	6
四半期純利益	44	121

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	995	1,033
売上原価	707	713
売上総利益	287	320
販売費及び一般管理費	※1 187	※1 178
営業利益	100	141
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	0
その他	0	△0
営業外収益合計	3	0
営業外費用		
為替差損	△0	3
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	13	△0
その他	0	0
営業外費用合計	14	4
経常利益	89	137
税金等調整前四半期純利益	89	137
法人税、住民税及び事業税	35	61
法人税等合計	35	61
少数株主利益	5	3
四半期純利益	48	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92	226
減価償却費	10	7
のれん償却額	0	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△1
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	14
売上債権の増減額 (△は増加)	113	△55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92	18
その他	△42	40
小計	82	229
利息及び配当金の受取額	4	1
法人税等の支払額	△111	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△38	△18
投資有価証券の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17
出資金の払込による支出	△11	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	—	92
有形固定資産の取得による支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△55
配当金の支払額	△78	△86
少数株主への配当金の支払額	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,467	※ 1,718

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー（代表取締役社長：小山純子）は、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 79百万円 貯蔵品 4百万円 計 83百万円	※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 51百万円 貯蔵品 2百万円 計 54百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 129百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 122百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 77百万円 給料手当 113百万円 賞与引当金 繰入額 12百万円 退職給付費用 0百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 6百万円 減価償却費 3百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 85百万円 給料手当 102百万円 賞与引当金 繰入額 11百万円 退職給付費用 1百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 6百万円 減価償却費 1百万円
※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 0百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 40百万円 給料手当 57百万円 賞与引当金 繰入額 0百万円 退職給付費用 0百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 3百万円 減価償却費 1百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 42百万円 給料手当 53百万円 賞与引当金 繰入額 0百万円 退職給付費用 0百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 2百万円 減価償却費 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,602百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△134百万円</u> 現金及び現金同等物 1,467百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,895百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△176百万円</u> 現金及び現金同等物 1,718百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	203,180

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	86	19	平成21年8月31日	平成21年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	886	109	995	—	995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	△3	—
計	886	112	998	△3	995
営業利益	83	16	100	△0	100

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	109	109
II 連結売上高 (百万円)	—	995
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	81	169	33	284
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.8	16.4	3.3	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	140	209	111	462
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.1	10.6	5.6	23.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	216	180	△35
その他	29	16	△12
計	245	197	△48

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

(パーチェス法適用)

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー(代表取締役社長:小山純子)は、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 中国における企業・団体の広報支援及び代行 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 中国における広報業務拡大 |
| (4) 企業結合日 | 平成21年12月31日 |
| (5) 取得した議決権比率 | 60% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 11百万円(対価11百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---|
| (1) 負ののれん | 2百万円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |

なお、のれんは、暫定的に算定された金額であります。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成21年12月31日現在)

流動資産	35百万円	流動負債	10百万円
固定資産	1百万円	固定負債	1百万円
資産計	37百万円	負債計	10百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	47百万円
営業利益	9百万円
経常利益	9百万円
四半期純利益	7百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 510円49銭	1株当たり純資産額 504円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,330	2,330
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	45	27
普通株式に係る四半期末の純資産額(百万円)	2,284	2,302
期末の普通株式の数(千株)	4,475	4,560

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 9円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	44	121
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	44	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,619	4,539

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 10円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	48	72
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	48	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,617	4,519

(重要な後発事象)

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式の取得及び立会外取引市場における自己株式の取得	<p>当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。2. 取締役会決議の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 普通株式(2) 取得する株式の総数 160,000 株 (上限)(3) 株式の取得価額の総額 105,600,000円 (上限)(4) 自己株式取得の日程 平成22年3月30日(5) 取得の方法 平成22年3月29日の終値660円 (最終特別気配値段を含む) で、平成22年3月30日午前8時45分のジャスダック証券取引所における立会外取引市場での自己株式取得取引に関する委託を行います (その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。当該注文は、当該取引時間限りの注文とします。3. 取得の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得した株式の種類 普通株式(2) 取得した株式の総数 150,000 株(3) 取得価額 1株につき660円(4) 株式の取得価額の総額 99,000,000円(5) 自己株式取得の日 平成22年3月30日(6) 取得の方法 ジャスダック証券取引所の立会外取引市場での自己株式取得取引

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月10日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、(3)在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、在外子会社の収益および費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第2四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に、株式会社旭エージェンシーの株式取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月29日の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 田 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理部門長 泉 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である杉田敏及び当社の最高財務責任者である泉隆は、当社の第40期第2四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。